

半期報告書

(第24期中) 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日

株式会社エービーシー・マート

(E02925)

目 次

頁

第24期中 半期報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【販売及び仕入の状況】	5
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月20日
【中間会計期間】	第24期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉 田 幸 枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小 島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	36,699,785	43,398,369	49,051,547	77,768,070	88,692,056
経常利益 (千円)	8,610,790	9,782,629	11,082,180	17,669,447	18,813,002
中間(当期)純利益 (千円)	4,583,658	5,426,377	6,226,534	10,043,067	10,591,040
純資産額 (千円)	46,955,801	42,585,248	51,181,641	37,903,186	46,650,792
総資産額 (千円)	61,652,476	68,434,143	77,285,319	73,866,113	72,210,524
1株当たり純資産額 (円)	576円49銭	546円49銭	662円69銭	488円29銭	601円62銭
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	56円04銭	72円07銭	82円70銭	126円67銭	140円66銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.1	60.1	64.6	49.8	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△578,572	4,317,647	7,522,148	2,522,961	10,602,673
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,744,848	△4,466,139	△3,620,874	239,529	△5,132,727
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△8,783,282	△11,430,836	△2,666,180	△2,457,909	△14,039,843
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	14,419,903	14,278,620	18,454,676	25,839,361	17,230,534
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名)	1,393 [853]	1,809 [1,017]	1,974 [1,137]	1,486 [916]	1,918 [1,048]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。また、連結経営指標等の売上高には、営業収入が含まれております。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	33,055,720	38,661,334	44,291,895	69,972,303	79,779,052
経常利益 (千円)	7,977,819	8,961,432	10,530,412	16,392,544	17,899,950
中間(当期)純利益 (千円)	4,331,546	5,126,623	5,986,827	9,554,350	10,255,883
資本金 (千円)	3,482,930	3,482,930	3,482,930	3,482,930	3,482,930
発行済株式総数 (株)	83,627,318	83,627,318	83,627,318	83,627,318	83,627,318
純資産額 (千円)	45,339,586	39,590,303	48,399,734	35,553,496	43,785,126
総資産額 (千円)	58,846,022	64,403,978	73,227,554	69,915,864	68,521,107
1株当たり配当額 (円)	10円00銭	12円00銭	15円00銭	24円00銭	30円00銭
自己資本比率 (%)	77.0	61.5	66.1	50.9	63.9
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名)	1,221 〔779〕	1,542 〔920〕	1,838 〔903〕	1,293 〔841〕	1,604 〔950〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書きに基づき省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年8月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シューズ関連事業	1,917 [1,135]
その他事業	0 [0]
全社(共通)	57 [2]
合計	1,974 [1,137]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は臨時雇用者数として〔 〕内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 連結子会社ABC-MART KOREA, INC.のシューズ関連事業における従業員のおよそ7割が臨時雇用者(契約社員)となったため当該子会社の従業員は減少しましたが、提出会社の従業員は234名増加したことにより、前連結会計年度末に比べて、連結会社の従業員は56名増加しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成20年8月31日現在)

従業員数(名)	1,838 [903]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は臨時雇用者数として〔 〕内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 前事業年度末に比べて、従業員は234名増加しておりますが、これは「ABC-MART」新規出店に伴う人員増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や堅調な企業業績は継続したものの、原油価格と原材料価格の高騰や世界的な景気の減速感により先行きも不透明さが増して、個人消費も力強さが見られませんでした。

シューズ業界におきましては、大きなトレンドの不在や原材料等のコストアップに加え、突然の雷雨や猛暑等気候変動の影響が大きく、それに対応する商品政策や価格政策の優劣により企業収益に格差が出てきております。

このような状況下、当社グループは、当中間連結会計期間におきましては、スクラップアンドビルドによる新規出店・改装および閉店を積極的に行い、商品政策においてもマーケティングと連動させた「仕掛け」を軸にした販売戦略を進めてまいりました。

特に、健康志向の高まりを見込んだ「走る」、「歩く」、「登る」などのテーマを決めたカテゴリ毎の販売戦略では大きな成果を生むことが出来ました。また自社ブランドを中心としたレディースシューズの開発、販売にも引き続き積極的に取り組みました。

店舗展開につきましては、年間65店舗の出店計画に対し、上期において36店舗の出店を行いました。これらの結果、当中間連結会計期間末における国内店舗数は393店舗（閉店12店舗）となりました。

海外につきましては、ABC-MART KOREA, INC.（12月決算）が韓国において上期に3店舗を出店、1店舗を閉店し、中間期末時点（平成20年6月30日）で45店舗となりました。売上高も前年同期比4.0%増の46億35百万円となり、順調に事業を拡大しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比13.0%増の490億51百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前年同期比20.5%増の113億7百万円、経常利益は前年同期比13.3%増の110億82百万円、中間純利益は前年同期比14.7%増の62億26百万円となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績及び所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（事業の種類別セグメントの業績）

イ. シューズ関連事業

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比13.4%増の488億39百万円となりました。国内店舗の売上高増収率につきましては、36の新規店舗の売上高が寄与したこと、そしてカテゴリごとの販促活動で戦略的な販売が出来たこと、季節モノの需要を取り込むことが出来たことにより、全店（通信販売含む）で前年同期比14.4%増、既存店で前年同期比3.5%増となりました。

当中間連結会計期間における品目別売上高につきましては、当中間連結会計期間から始めたカテゴリごとの販売戦略で好調となったランニングシューズを始めとするスポーツシューズの売上高が前年同期比15.8%増の268億68百万円となり、売上高構成比率が前年同期比で1.0ポイント上昇し、55.0%となりました。また、

「Hawkins Sport」のヒールスニーカーや「NUOVO Collection」がお客様に定着してきたことなどにより、レディースシューズの売上高が前年同期比21.1%増の52億96百万円となり、売上高構成比率が前年同期比で0.6ポイント上昇し、10.8%となりました。レザーカジュアルシューズにつきましては、カテゴリ戦略の第二段である「ウォーキング」、第三弾の「トレッキング」が好調だった結果、前年同期比13.7%増の53億64百万円となり、売上高構成比率も11.0%と前年同期比で0.1ポイント上昇いたしました。

ロ. その他事業

当中間連結会計期間におけるその他事業の売上高は、前年同期比34.8%減の2億11百万円となりました。その他事業の主な収入は、ライセンス事業のロイヤルティ収入で、前年同期比35.0%減の2億9百万円となりました。

（所在地別セグメントの業績）

日本国内では、36の新規店舗の売上高が寄与したこと等により、売上高は前年同期比14.2%増の445億3百万円、営業利益は前年同期比19.3%増の103億74百万円となりました。

韓国では、連結子会社ABC-MART KOREA, INC.の業績が順調に推移したことにより、売上高は前年同期比4.0%増の46億35百万円、営業利益は前年同期比37.4%増の9億42百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12億24百万円増加し、184億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前年同期比74.2%増の75億22百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益111億11百万円、減価償却費7億15百万円、売上債権の増加額14億87百万円、仕入債務の増加額6億28百万円、および法人税等の支払による支出41億37百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、前年同期比18.9%減の36億20百万円となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出16億30百万円、および敷金保証金の差入による支出13億42百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、前年同期比76.7%減の26億66百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額13億10百万円、および配当金の支払による支出13億55百万円等を反映したものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

① 当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比 (%)
シューズ関連事業	43,073,649	48,839,808	13.4
その他事業	324,719	211,738	△34.8
合計	43,398,369	49,051,547	13.0

(注) 1 シューズ関連事業の品目別販売実績は以下のとおりであります。

品目別	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比 (%)
スポーツ	23,202,167	26,868,697	15.8
レザーカジュアル	4,715,959	5,364,128	13.7
レディース	4,372,148	5,296,821	21.1
ビジネス	3,896,051	3,749,557	△3.8
サンダル	2,772,071	2,967,979	7.1
キッズ	2,158,509	2,509,691	16.3
その他	1,956,741	2,082,932	6.4
合計	43,073,649	48,839,808	13.4

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 当中間連結会計期間におけるシューズ関連事業の地域別国内店舗売上状況は以下のとおりであります。

都道府県別	売上高		店 舗 数		
	金額 (千円)	構成比 (%)	開店 (店)	閉店 (店)	期末 (店)
北海道	1,841,209	4.2	1	2	17
青森県	185,331	0.4	—	—	2
岩手県	385,528	0.9	1	—	4
宮城県	935,776	2.1	1	—	8
秋田県	122,187	0.3	—	—	1
山形県	91,760	0.2	—	—	1
福島県	229,237	0.5	—	—	3
茨城県	818,987	1.9	—	1	8
栃木県	874,612	2.0	3	—	11
群馬県	245,968	0.6	—	—	3
埼玉県	2,811,815	6.5	2	1	30
千葉県	2,637,250	6.1	1	—	28
東京都	10,550,648	24.1	3	—	62
神奈川県	3,992,451	9.1	7	3	36
新潟県	392,003	0.9	1	—	5
富山県	273,889	0.6	1	—	3
石川県	469,988	1.1	—	1	6
福井県	54,344	0.1	—	—	1
山梨県	223,689	0.5	—	—	2
長野県	171,809	0.4	—	—	2
岐阜県	322,137	0.7	—	—	4
静岡県	799,377	1.8	1	—	9
愛知県	1,420,996	3.3	2	1	17
三重県	162,603	0.4	—	1	3
滋賀県	136,283	0.3	—	—	1
京都府	896,625	2.1	1	—	5
大阪府	3,181,009	7.3	1	—	22
兵庫県	1,489,107	3.4	2	1	17
奈良県	216,517	0.5	—	—	3
鳥取県	45,072	0.1	—	—	1
島根県	44,038	0.1	1	—	1
岡山県	330,061	0.8	—	—	3
広島県	877,968	2.0	—	—	8
山口県	217,073	0.5	2	—	4
徳島県	110,798	0.3	—	—	1
香川県	86,013	0.2	—	—	1
愛媛県	279,781	0.6	1	—	2
高知県	79,357	0.2	1	—	2
福岡県	2,825,894	6.5	1	1	27
佐賀県	384,951	0.9	1	—	4
長崎県	521,491	1.2	—	—	5
熊本県	377,769	0.9	—	—	5
大分県	492,843	1.1	1	—	6
宮崎県	43,821	0.1	—	—	1
鹿児島県	643,699	1.5	—	—	5
沖縄県	291,086	0.7	—	—	3
国内店舗売上合計	43,584,869	100.0	36	12	393
その他	5,254,939	—	—	—	—
総合計	48,839,808	—	—	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の売上高の主なものは海外店舗売上によるものであります。

③ 当中間連結会計期間における単位当たり国内店舗売上状況

項目		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
店舗売上高 (千円)		38,114,974	43,584,869
1㎡当たり 売上高	平均売場面積 (㎡)	74,669.92	89,022.42
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	510	489
1人当たり 売上高	平均従業員数 (人)	2,174	2,452
	1人当たり期間売上高 (千円)	17,532	17,775

- (注) 1 平均売場面積は、店舗の稼働月数を基礎として算出しております。
 2 平均従業員数は、アルバイト・契約社員、受入出向社員を含み、役員を除いております。なお、アルバイト・契約社員は期中加重平均（1日8時間換算）で算出し、加算しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比 (%)
シューズ関連事業	21,213,209	21,405,864	0.9
その他事業	1,960	1,800	△8.2
合計	21,215,169	21,407,664	0.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等につきましては、以下のとおり契約期間の変更を行いました。（ ）は変更前の表記であります。

ライセンス契約（商標使用許諾）

契約会社名	相手先会社名	国名	契約内容	契約期間
当社	株式会社アウトバーン	日本	日本国内におけるウェア等についての「VANS」商標の通常使用権	平成20年6月1日から平成20年12月31日まで (平成15年6月1日から平成20年5月31日まで)

(注) 上記につきましてはロイヤリティとして、契約に基づき「VANS」の商標使用料を受け取っております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、重要な異動があった主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員 数(名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	器具 及び備品	合計	
横須賀土地 (神奈川県横須賀市)	全社 (共通)	その他 設備	635,096 (2,939.30)	—	—	635,096	—
ABC-MART 本店 (東京都台東区)	シューズ 関連事業	店舗	—	24,352	384	24,736	10 〔1〕
ABC-MART 横浜モアーズ店 (横浜市西区)	シューズ 関連事業	店舗	—	19,614	2,039	21,653	5 〔12〕
ABC-MART イオンモール倉敷店 (岡山県倉敷市)	シューズ 関連事業	店舗	—	19,437	1,909	21,346	8 〔7〕
ABC-MART 大洗リゾートアウトレット店 (茨城県東茨城郡)	シューズ 関連事業	店舗	—	22,104	495	22,600	9 〔10〕
ABC-MART 東蛸薬師店 (京都市中京区)	シューズ 関連事業	店舗	628,039 (104.34)	63,584	265	691,890	4 〔一〕
ABC-MART 静岡西脇店 (静岡市駿河区)	シューズ 関連事業	店舗	—	25,067	418	25,486	2 〔6〕
ABC-MART 藤井寺店 (大阪府藤井寺市)	シューズ 関連事業	店舗	—	22,281	264	22,545	3 〔6〕
ABC-MART バロー上越モール店 (新潟県上越市)	シューズ 関連事業	店舗	—	18,966	351	19,318	4 〔3〕
ABC-MART 銀河モール花巻店 (岩手県花巻市)	シューズ 関連事業	店舗	—	19,713	982	20,696	3 〔5〕
ABC-MART エミフルMASAKI店 (愛媛県伊予郡)	シューズ 関連事業	店舗	—	24,773	849	25,622	6 〔4〕
ABC-MART 平塚ラスカ店 (神奈川県平塚市)	シューズ 関連事業	店舗	—	18,928	1,232	20,160	2 〔9〕
ABC-MART メガステージ港北東急SC店 (横浜市都筑区)	シューズ 関連事業	店舗	—	36,213	2,460	38,674	11 〔9〕
ABC-MART 錦糸町テルミナ店 (東京都墨田区)	シューズ 関連事業	店舗	—	19,456	1,829	21,285	3 〔9〕
ABC-MART 富山山室店 (富山県高岡市)	シューズ 関連事業	店舗	—	18,819	340	19,159	2 〔7〕
ABC-MART おのだサンパーク店 (山口県山口市)	シューズ 関連事業	店舗	—	28,102	1,889	29,991	3 〔7〕
ABC-MART ロックタウン周南SC店 (山口県周南市)	シューズ 関連事業	店舗	—	20,841	353	21,194	2 〔4〕
ABC-MART 千葉あすみが丘店 (千葉市緑区)	シューズ 関連事業	店舗	—	28,101	375	28,477	2 〔13〕
ABC-MART プレミアステージ横浜元町店 (横浜市中区)	シューズ 関連事業	店舗	—	45,131	4,925	50,056	5 〔12〕
ABC-MART 小山城南店 (栃木県小山市)	シューズ 関連事業	店舗	—	24,554	370	24,925	2 〔11〕

- (注) 1 「従業員数」欄の〔 〕内の数字は外書きで、平成20年8月31日現在のアルバイト・契約社員数であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度において主要な設備の状況として記載しておりました「ABC-MART 蛸薬師ガレッジセール店(仮称)」の正式名称は「ABC-MART 東蛸薬師店」となりました。

(2) 国内子会社
該当事項はありません。

(3) 在外子会社
該当事項はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更
当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額（千円）		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		年間販売 見込額 (千円)
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	ABC-MART 東蛸薬師店 (注) 2 (京都市中京区)	シューズ 関連事業	店舗	100,000	70,850	自己資金	平成19年 6月	平成20年 7月	200,000

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前連結会計年度において重要な設備計画の変更として記載しておりました「ABC-MART蛸薬師ガレッジセール店（仮称）」の正式名称は「ABC-MART東蛸薬師店」となりました。

(3) 重要な設備の新設等
当中間連結会計期間において、新たに計画された重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等
当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,627,318	83,627,318	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	83,627,318	83,627,318	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月31日	—	83,627,318	—	3,482,930	—	7,488,686

(5) 【大株主の状況】

(平成20年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三木 正浩	東京都目黒区	24,480,000	29.27
株式会社イーエム・プランニング	東京都目黒区緑が丘2丁目19-20	14,428,400	17.25
三木 美智子	東京都目黒区	12,584,000	15.05
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,288,900	5.13
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	2,697,900	3.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,378,400	2.84
ビービーエイチフォーバリアブルイン シュランスプロダクツエフディースリ ーエムアイディーキャップポート(常 任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON MA 02019 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号決済事業部)	889,500	1.06
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-1 2晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	800,000	0.96
マサジャパニーズエクイティ(常任代 理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号決済事業部)	700,200	0.84
シービーエヌワイナショナルファイナ ンシャルサービシスエルエルシー(常 任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	200 LIBERTY STREET, ONE WORLD FINANCIAL CENTRE, NY5A7, NEW YORK NY 10281 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14 号)	473,300	0.57
計	—	63,720,600	76.20

(注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しております。

2. 上記の他、当社所有の自己株式8,332,699株(9.96%)があります。

3. フィデリティ投信株式会社から、平成20年6月4日付(報告義務発生日 平成20年5月30日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	3,822,000	4.57
エフエムアール エルエルシー	米国02109 マサチューセッツ州ボスト ン、デヴォンシャー・ストリート82	3,593,000	4.30
計	—	7,415,000	8.87

4. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから、平成19年1月22日付（報告義務発生日 平成19年1月15日）で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	981,300	1.17
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国WC 2 E 9 HN、ロンドン、ベッドフォード・ストリート25	2,790,600	3.34
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階	1,066,500	1.28
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	383,300	0.46
計	—	5,221,700	6.24

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成20年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,332,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,292,400	752,924	—
単元未満株式	普通株式 2,318	—	—
発行済株式総数	83,627,318	—	—
総株主の議決権	—	752,924	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株（議決権6個）含まれております。

② 【自己株式等】

(平成20年8月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・マート	東京都渋谷区神南一丁目11番5号	8,332,600	—	8,332,600	9.96
計	—	8,332,600	—	8,332,600	9.96

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,425	2,810	2,700	2,800	2,755	2,730
最低(円)	1,722	2,315	2,370	2,445	2,140	2,470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、太陽ASG監査法人により中間監査を受けております。

なお、太陽ASG監査法人は、平成20年7月15日付をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽ASG有限責任監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	14,578,703		18,767,468		17,511,712	
2 受取手形及び売掛 金		1,333,126		1,906,947		1,462,344	
3 たな卸資産		13,300,844		13,772,045		13,785,510	
4 その他		2,699,637		3,955,904		2,766,843	
貸倒引当金		△48		△1,083		△73	
流動資産合計		31,912,264	46.6	38,401,282	49.7	35,526,337	49.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	6,625,424		7,261,498		6,962,271	
(2) 土地		18,014,347		17,487,178		17,057,606	
(3) その他	※3	950,705	25,590,477	996,207	25,744,884	1,085,023	25,104,901
2 無形固定資産							
(1) その他		621,382	621,382	765,494	765,494	643,731	643,731
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金	※1	9,189,019		10,817,879		9,953,794	
(2) その他		1,121,178		1,596,814		987,133	
貸倒引当金		△179	10,310,019	△41,035	12,373,658	△5,373	10,935,553
固定資産合計		36,521,879	53.4	38,884,037	50.3	36,684,187	50.8
資産合計		68,434,143	100.0	77,285,319	100.0	72,210,524	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※1 ※2	6,196,976		8,251,697		7,253,279		
2 短期借入金		12,392,039		9,352,723		10,663,485		
3 未払法人税等		4,316,242		4,970,779		4,234,920		
4 賞与引当金		337,618		406,928		360,863		
5 その他		2,317,132		2,763,058		2,699,496		
流動負債合計		25,560,009	37.4	25,745,187	33.3	25,212,045	34.9	
II 固定負債								
1 その他		288,885		358,490		347,687		
固定負債合計		288,885	0.4	358,490	0.5	347,687	0.5	
負債合計		25,848,894	37.8	26,103,678	33.8	25,559,732	35.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		3,482,930	5.1	3,482,930	4.5	3,482,930	4.8	
2 資本剰余金		7,488,686	10.9	7,488,686	9.7	7,488,686	10.4	
3 利益剰余金		52,293,829	76.4	61,426,185	79.5	56,554,955	78.3	
4 自己株式		△22,318,409	△32.6	△22,318,640	△28.9	△22,318,525	△30.9	
株主資本合計		40,947,036	59.8	50,079,162	64.8	45,208,047	62.6	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		73,134	0.1	25,589	0.0	42,484	0.0	
2 繰延ヘッジ損益		138	0.0	—	—	—	—	
3 為替換算調整勘定		127,621	0.2	△207,897	△0.3	47,922	0.1	
評価・換算差額等合 計		200,894	0.3	△182,308	△0.3	90,406	0.1	
III 少数株主持分		1,437,317	2.1	1,284,787	1.7	1,352,338	1.9	
純資産合計		42,585,248	62.2	51,181,641	66.2	46,650,792	64.6	
負債純資産合計		68,434,143	100.0	77,285,319	100.0	72,210,524	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		43,398,369	100.0		49,051,547	100.0		88,692,056	100.0
II 売上原価			19,021,623	43.8		21,248,168	43.3		39,350,142	44.4
売上総利益			24,376,746	56.2		27,803,378	56.7		49,341,913	55.6
III 販売費及び 一般管理費										
1 荷造運賃		445,870			526,152		875,296			
2 広告宣伝費		1,877,214			1,894,571		4,430,787			
3 商品保管料		238,539			313,797		499,799			
4 役員報酬及び 従業員給与・賞与		4,475,440			4,874,355		9,457,543			
5 賞与引当金繰入額		337,618			406,928		360,863			
6 法定福利費及び 厚生費		467,077			562,938		974,967			
7 地代家賃		3,716,744			4,193,686		7,652,379			
8 減価償却費		631,373			715,499		1,372,426			
9 租税公課		268,560			216,664		348,097			
10 支払手数料		594,388			663,851		1,183,685			
11 その他		1,943,321	14,996,150	34.6	2,127,213	16,495,659	33.6	3,933,941	31,089,788	35.0
営業利益			9,380,596	21.6		11,307,718	23.1		18,252,125	20.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		39,241			20,804		75,490			
2 受取家賃		140,147			168,072		259,378			
3 広告媒体収入		72,494			47,260		129,488			
4 保険配当金等収入		177,546			32,883		279,884			
5 為替差益		29,236			—		—			
6 その他		76,515	535,181	1.2	135,168	404,188	0.8	269,873	1,014,115	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		89,281			62,396		156,090			
2 賃貸費用		30,958			81,484		68,066			
3 為替差損		—			456,970		207,889			
4 その他		12,909	133,149	0.3	28,876	629,727	1.3	21,191	453,237	0.5
経常利益			9,782,629	22.5		11,082,180	22.6		18,813,002	21.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		金額(千円)	百分比 (%)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—		—		130,222				
2 保険解約受取金		—		152,757		—				
3 投資有価証券売却 益		—		1,510		—				
4 貸倒引当金戻入益		147,864	147,864	0.4	811	155,079	0.3	142,813	273,036	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—		—		18,900				
2 固定資産除却損	※4	24,968		31,856		65,294				
3 ゴルフ会員権 評価損		—		37,214		—				
4 減損損失	※5	69,303	94,272	0.2	57,153	126,224	0.2	213,974	298,169	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			9,836,220	22.7		11,111,035	22.7		18,787,868	21.2
法人税、住民税及 び事業税		4,216,923			4,886,389			8,082,935		
法人税等調整額		△61,727	4,155,195	9.6	△153,296	4,733,092	9.7	△160,608	7,922,326	9.0
少数株主利益			254,647	0.6		151,407	0.3		274,501	0.3
中間(当期)純利益			5,426,377	12.5		6,226,534	12.7		10,591,040	11.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	47,921,578	△22,318,051	36,575,144
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,054,127	—	△1,054,127
中間純利益	—	—	5,426,377	—	5,426,377
自己株式の取得	—	—	—	△358	△358
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	4,372,250	△358	4,371,892
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	52,293,829	△22,318,409	40,947,036

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	106,017	2,571	81,983	190,571	1,137,470	37,903,186
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,054,127
中間純利益	—	—	—	—	—	5,426,377
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△358
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	△32,882	△2,432	45,638	10,323	299,847	310,170
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△32,882	△2,432	45,638	10,323	299,847	4,682,062
平成19年8月31日 残高 (千円)	73,134	138	127,621	200,894	1,437,317	42,585,248

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	56,554,955	△22,318,525	45,208,047
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,355,304	—	△1,355,304
中間純利益	—	—	6,226,534	—	6,226,534
自己株式の取得	—	—	—	△115	△115
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	4,871,230	△115	4,871,115
平成20年8月31日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	61,426,185	△22,318,640	50,079,162

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	42,484	47,922	90,406	1,352,338	46,650,792
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,355,304
中間純利益	—	—	—	—	6,226,534
自己株式の取得	—	—	—	—	△115
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	△16,894	△255,820	△272,714	△67,551	△340,266
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△16,894	△255,820	△272,714	△67,551	4,530,848
平成20年8月31日 残高 (千円)	25,589	△207,897	△182,308	1,284,787	51,181,641

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	47,921,578	△22,318,051	36,575,144
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,957,664	—	△1,957,664
当期純利益	—	—	10,591,040	—	10,591,040
自己株式の取得	—	—	—	△473	△473
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	8,633,376	△473	8,632,902
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	56,554,955	△22,318,525	45,208,047

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	106,017	2,571	81,983	190,571	1,137,470	37,903,186
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,957,664
当期純利益	—	—	—	—	—	10,591,040
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△473
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△63,532	△2,571	△34,060	△100,165	214,868	114,703
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△63,532	△2,571	△34,060	△100,165	214,868	8,747,605
平成20年2月29日 残高 (千円)	42,484	—	47,922	90,406	1,352,338	46,650,792

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		9,836,220	11,111,035	18,787,868
減価償却費		631,373	715,499	1,372,426
賞与引当金の増加額		55,922	46,065	79,167
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△150,006	36,671	△144,555
受取利息及び受取配当金		△39,860	△21,775	△76,184
支払利息		89,281	62,396	156,090
固定資産除売却損益		24,968	31,856	△46,027
減損損失		69,303	57,153	213,974
保険配当金等収入		△177,546	△32,883	△279,884
売上債権の増加額		△161,174	△1,487,837	△176,285
たな卸資産の増加額		△1,879,398	△197,582	△2,465,621
仕入債務の増減額(△は減少)		△732,977	628,850	204,527
その他		128,386	747,652	306,409
小計		7,694,492	11,697,101	17,931,905
利息及び配当金の受取額		39,162	23,013	79,022
利息の支払額		△89,964	△60,712	△158,081
法人税等の支払額		△3,326,043	△4,137,254	△7,250,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,317,647	7,522,148	10,602,673
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△123,800	△60,360	△236,177
定期預金の払戻による収入		267	—	116,130
投資有価証券の取得による支出		—	—	△11,294
投資有価証券の売却による収入		—	12,804	—
投資有価証券の償還による収入		—	1,842	23,761
有形固定資産の取得による支出		△4,176,689	△1,630,754	△5,397,624
有形固定資産の売却による収入		3,230	—	1,091,252
無形固定資産の取得による支出		△132,743	△198,072	△233,408
店舗撤去に伴う支出		△23,219	△21,682	△27,991
保険積立金に係る支出		△22,080	△766	△22,189
保険積立金満期及び解約による収入		301,718	219,006	526,867
貸付による支出		△19,980	△76,932	△20,815
貸付金の回収による収入		14,667	9,101	314,586
敷金保証金の差入による支出		△797,746	△1,342,684	△1,915,853
敷金保証金の返還による収入		675,583	94,937	782,172
その他投資の活動による支出		△165,347	△740,408	△380,619
その他投資の活動による収入		—	113,094	258,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,466,139	△3,620,874	△5,132,727
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△10,376,350	△1,310,761	△12,081,704
配当金の支払額		△1,054,127	△1,355,304	△1,957,664
自己株式取得による支出		△358	△115	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,430,836	△2,666,180	△14,039,843
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		18,587	△10,950	△38,930
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△11,560,740	1,224,142	△8,608,827
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,839,361	17,230,534	25,839,361
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	14,278,620	18,454,676	17,230,534

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 3社 国内会社 2社 有限会社アイティシー ー・プランニング 他 1社 在外会社 1社 ABC-MART KOREA, INC. 前連結会計年度において 連結子会社でありました有 限会社エム・エム・プラン ニングについては、平成19 年8月1日付で当社と合併 したため、連結の範囲から 除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はございません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 該当事項はございません。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 該当事項はございません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に 関する事項 連結子会社のうちABC-MART KOREA, INC. の中間決算日は6月30 日であります。中間連結財務諸表 の作成にあたっては、各子会社の 中間決算日現在の中間財務諸表を 使用し、中間連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っておりま す。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法によっ ております。 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は主として移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 3社 国内会社 2社 有限会社アイティシー ー・プランニング 他 1社 在外会社 1社 ABC-MART KOREA, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に 関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 3社 国内会社 2社 有限会社アイティシー ー・プランニング 他 1社 在外会社 1社 ABC-MART KOREA, INC. 前連結会計年度において 連結子会社でありました有 限会社エム・エム・プラン ニングについては、平成19 年8月1日付で当社と合併 したため、連結の範囲から 除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に 関する事項 連結子会社のうちABC-MART KOREA, INC. の決算日は12月31日 であります。連結財務諸表の作成に あたっては、各子会社の決算日現 在の財務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っ ております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法によってお ります。 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は主として移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として総平均法による 原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 主として個別法による 原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外（建物附属設備を含む）</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外（建物附属設備を含む）</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外（建物附属設備を含む）</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
<p>在外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担分を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>在外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>在外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度の負担分を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、為替予約等が 付されている外貨建金銭債務 等については、振当処理の要 件を満たしている場合には振 当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… デリバティブ取引(為替予約 取引) ヘッジ対象… 為替の変動により、将来の キャッシュ・フローが変動 するリスクのある外貨建仕 入債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を 減殺する目的で行っておりま す。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが 減殺されているかどうかを検 証することにより、ヘッジの 有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで、販売費及び一般管理費の区分に表示されていた「販売手数料」につきましては、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間「その他」に含まれている「販売手数料」は129,181千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示されていた「広告媒体収入」につきましては、営業外収益の合計の100分の10を超えたため、独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間「その他」に含まれていた「広告媒体収入」は42,760千円であります。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他」に含め表示されていた「貸倒引当金の減少額」につきましては、当中間連結会計期間において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間「その他」に含まれていた「貸倒引当金の減少額」は487千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他投資の活動による支出」に含め表示されていた「店舗撤去に伴う支出」につきましては、当中間連結会計期間において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間「その他投資の活動による支出」に含まれていた「店舗撤去に伴う支出」は10,069千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 担保情報 このうち、敷金保証金1,332千円は、買掛金39,679千円の担保に供しております。 また、定期預金33,966千円、敷金保証金346,320千円は、銀行支払保証571,428千円の担保に供しております。</p>	<p>※1 担保情報 このうち、敷金保証金1,019千円は、買掛金5,536千円の担保に供しております。 また、定期預金26,849千円、敷金保証金264,940千円は、銀行支払保証377,459千円の担保に供しております。</p>	<p>※1 担保情報 このうち、敷金保証金1,216千円は、買掛金40,449千円の担保に供しております。 また、定期預金32,040千円、敷金保証金316,160千円は、銀行支払保証795,063千円の担保に供しております。</p>
<p>※2 —————</p>	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 1,945,609千円</p>	<p>※2 —————</p>
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 3,751,760千円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 4,880,481千円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 4,168,734千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
※1 売上高には営業収入322,235千円が含まれております。	※1 売上高には営業収入209,338千円が含まれております。	※1 売上高には営業収入655,277千円が含まれております。																								
※2	※2	※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 土地 116,524千円 建物及び構築物 13,393千円 車両運搬具 304千円 計 130,222千円																								
※3	※3	※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 1,795千円 土地 17,104千円 計 18,900千円																								
※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1,014千円 器具備品 735千円 店舗撤去費用 23,219千円 計 24,968千円	※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5,736千円 器具備品 648千円 店舗撤去費用 25,472千円 計 31,856千円	※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38,010千円 器具備品 4,065千円 店舗撤去費用 23,219千円 計 65,294千円																								
※5 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。	※5 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。	※5 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都武蔵野市他15店舗(閉店2店舗、改装等14店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品 等</td> <td>62,842千円 6,461千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都武蔵野市他15店舗(閉店2店舗、改装等14店舗)	店舗	建物 器具備品 等	62,842千円 6,461千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市他26店舗(閉店12店舗、改装等14店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品 等</td> <td>54,843千円 2,309千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	神奈川県横浜市他26店舗(閉店12店舗、改装等14店舗)	店舗	建物 器具備品 等	54,843千円 2,309千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都武蔵野市他34店舗(閉店14店舗、改装等20店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品 等</td> <td>193,379千円 20,594千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都武蔵野市他34店舗(閉店14店舗、改装等20店舗)	店舗	建物 器具備品 等	193,379千円 20,594千円
場所	主な用途	種類	減損損失																							
東京都武蔵野市他15店舗(閉店2店舗、改装等14店舗)	店舗	建物 器具備品 等	62,842千円 6,461千円																							
場所	主な用途	種類	減損損失																							
神奈川県横浜市他26店舗(閉店12店舗、改装等14店舗)	店舗	建物 器具備品 等	54,843千円 2,309千円																							
場所	主な用途	種類	減損損失																							
東京都武蔵野市他34店舗(閉店14店舗、改装等20店舗)	店舗	建物 器具備品 等	193,379千円 20,594千円																							
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	83,627,318	—	—	83,627,318
合計	83,627,318	—	—	83,627,318
自己株式				
普通株式	8,332,480	120	—	8,332,600
合計	8,332,480	120	—	8,332,600

(注) 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,054,127	14.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	903,536	利益剰余金	12.00	平成19年8月31日	平成19年11月19日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	83,627,318	—	—	83,627,318
合計	83,627,318	—	—	83,627,318
自己株式				
普通株式	8,332,650	49	—	8,332,699
合計	8,332,650	49	—	8,332,699

（注）自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,355,304	18.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	1,129,419	利益剰余金	15.00	平成20年8月31日	平成20年11月17日

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	83,627,318	—	—	83,627,318
合計	83,627,318	—	—	83,627,318
自己株式				
普通株式	8,332,480	170	—	8,332,650
合計	8,332,480	170	—	8,332,650

（注）自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,054,127	14.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	903,536	12.00	平成19年8月31日	平成19年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,355,304	利益剰余金	18.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年8月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 14,578,703千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△300,082千円</u> 現金及び現金同等物 <u>14,278,620千円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年8月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 18,767,468千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△312,791千円</u> 現金及び現金同等物 <u>18,454,676千円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年2月29日)</p> <p>現金及び預金勘定 17,511,712千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△281,178千円</u> 現金及び現金同等物 <u>17,230,534千円</u></p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>673,643</td> <td>354,186</td> <td>319,456</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>90,147</td> <td>43,093</td> <td>47,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>763,790</td> <td>397,280</td> <td>366,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>175,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,510千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,277千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>318,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288,577千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>606,625千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	673,643	354,186	319,456	(無形固定資産) その他	90,147	43,093	47,053	合計	763,790	397,280	366,510	1年以内	175,827千円	1年超	190,682千円	合計	366,510千円	支払リース料	110,277千円	減価償却費相当額	110,277千円	未経過リース料		1年以内	318,048千円	1年超	288,577千円	合計	606,625千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>693,220</td> <td>374,021</td> <td>319,198</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>119,088</td> <td>54,237</td> <td>64,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812,308</td> <td>428,259</td> <td>384,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>165,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,049千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,991千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>603,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>744,440千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,347,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	693,220	374,021	319,198	(無形固定資産) その他	119,088	54,237	64,850	合計	812,308	428,259	384,049	1年以内	165,688千円	1年超	218,361千円	合計	384,049千円	支払リース料	109,991千円	減価償却費相当額	109,991千円	未経過リース料		1年以内	603,062千円	1年超	744,440千円	合計	1,347,502千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>788,894</td> <td>393,660</td> <td>395,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>128,474</td> <td>52,353</td> <td>76,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>917,369</td> <td>446,014</td> <td>471,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>195,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>276,221千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,355千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221,295千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>653,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>645,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,298,710千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	788,894	393,660	395,234	その他	128,474	52,353	76,121	合計	917,369	446,014	471,355	1年以内	195,134千円	1年超	276,221千円	合計	471,355千円	支払リース料	221,295千円	減価償却費相当額	221,295千円	未経過リース料		1年以内	653,426千円	1年超	645,283千円	合計	1,298,710千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産) その他	673,643	354,186	319,456																																																																																																					
(無形固定資産) その他	90,147	43,093	47,053																																																																																																					
合計	763,790	397,280	366,510																																																																																																					
1年以内	175,827千円																																																																																																							
1年超	190,682千円																																																																																																							
合計	366,510千円																																																																																																							
支払リース料	110,277千円																																																																																																							
減価償却費相当額	110,277千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	318,048千円																																																																																																							
1年超	288,577千円																																																																																																							
合計	606,625千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産) その他	693,220	374,021	319,198																																																																																																					
(無形固定資産) その他	119,088	54,237	64,850																																																																																																					
合計	812,308	428,259	384,049																																																																																																					
1年以内	165,688千円																																																																																																							
1年超	218,361千円																																																																																																							
合計	384,049千円																																																																																																							
支払リース料	109,991千円																																																																																																							
減価償却費相当額	109,991千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	603,062千円																																																																																																							
1年超	744,440千円																																																																																																							
合計	1,347,502千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
器具備品	788,894	393,660	395,234																																																																																																					
その他	128,474	52,353	76,121																																																																																																					
合計	917,369	446,014	471,355																																																																																																					
1年以内	195,134千円																																																																																																							
1年超	276,221千円																																																																																																							
合計	471,355千円																																																																																																							
支払リース料	221,295千円																																																																																																							
減価償却費相当額	221,295千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	653,426千円																																																																																																							
1年超	645,283千円																																																																																																							
合計	1,298,710千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	34,391	147,219	112,827
債券	26,073	36,468	10,394
その他	—	—	—
合計	60,465	183,687	123,222

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 その他	32,662
合計	32,662

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	34,391	77,471	43,079
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	34,391	77,471	43,079

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 その他	32,662
合計	32,662

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	45,685	116,959	71,273
債券	2,138	2,482	344
その他	—	—	—
合計	47,824	119,442	71,618

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 その他	32,662
合計	32,662

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)、当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)及び前連結会計年度末(平成20年2月29日)

該当事項はございません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)

事業の種類として「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「シューズ関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,940,180	4,458,189	43,398,369	—	43,398,369
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,873	—	45,873	(45,873)	—
計	38,986,054	4,458,189	43,444,243	(45,873)	43,398,369
営業費用	30,292,558	3,772,154	34,064,713	(46,940)	34,017,773
営業利益	8,693,495	686,034	9,379,530	1,066	9,380,596

当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,416,499	4,635,047	49,051,547	—	49,051,547
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,134	—	87,134	(87,134)	—
計	44,503,633	4,635,047	49,138,681	(87,134)	49,051,547
営業費用	34,129,574	3,692,313	37,821,888	(78,060)	37,743,828
営業利益	10,374,059	942,733	11,316,793	(9,074)	11,307,718

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,417,617	8,274,439	88,692,056	—	88,692,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,789	—	128,789	(128,789)	—
計	80,546,406	8,274,439	88,820,846	(128,789)	88,692,056
営業費用	63,104,899	7,461,496	70,566,396	(126,465)	70,439,930
営業利益	17,441,506	812,943	18,254,449	(2,324)	18,252,125

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	4,520,226	99,125	4,619,352
II 連結売上高	—	—	43,398,369
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	0.2	10.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 「その他の地域」は、香港、台湾であります。
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	4,635,047	159,835	4,794,883
II 連結売上高	—	—	49,051,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	0.3	9.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 「その他の地域」は、香港、台湾であります。
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	8,376,528	225,811	8,602,340
II 連結売上高	—	—	88,692,056
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4	0.3	9.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 「その他の地域」は、香港、台湾であります。
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 546円49銭 1株当たり中間純利益 72円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 662円69銭 1株当たり中間純利益 82円70銭 同 左	1株当たり純資産額 601円62銭 1株当たり当期純利益 140円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	5,426,377	6,226,534	10,591,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	5,426,377	6,226,534	10,591,040
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,803	75,294,636	75,294,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		13,990,081		18,380,215		17,147,588		
2 受取手形		238		—		3,408		
3 売掛金		1,087,993		1,662,011		1,257,537		
4 たな卸資産		11,440,204		12,329,577		12,581,768		
5 その他		2,588,486		5,021,750		3,803,941		
貸倒引当金		△49		△1,408		△74		
流動資産合計		29,106,956	45.2	37,392,146	51.1	34,794,170	50.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	6,217,478		6,708,979		6,339,652		
(2) 土地		15,440,431		15,241,771		14,604,974		
(3) その他	※1	483,347	22,141,258	34.4	501,422	22,452,173	30.7	507,918
2 無形固定資産			159,230	0.2		379,660	0.5	
3 投資その他の資産								
(1) 敷金保証金		7,354,431		8,185,860		7,649,638		
(2) 関係会社 長期貸付金		3,960,000		2,700,000		2,830,000		
(3) その他		1,682,339		2,159,173		1,552,866		
貸倒引当金		△236	12,996,533	20.2	△41,460	13,003,573	17.7	△5,430
固定資産合計			35,297,022	54.8		35,835,407	48.9	
資産合計			64,403,978	100.0		73,227,554	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※2		3,744,200			6,040,428		4,736,802
2 買掛金			2,049,547			1,880,659		2,079,134
3 短期借入金			12,392,039			9,052,118		10,663,485
4 未払法人税等			4,084,942			4,693,577		4,134,543
5 賞与引当金			337,618			406,928		360,863
6 その他	※3		1,957,386			2,461,854		2,445,787
流動負債合計			24,565,734	38.1		24,535,568	33.5	24,420,615
II 固定負債								
1 その他			247,940			292,251		315,365
固定負債合計			247,940	0.4		292,251	0.4	315,365
負債合計			24,813,675	38.5		24,827,819	33.9	24,735,981

		前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,482,930	5.4	3,482,930	4.8	3,482,930	5.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,488,686		7,488,686		7,488,686	
資本剰余金合計		7,488,686	11.6	7,488,686	10.2	7,488,686	10.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		55,724		55,724		55,724	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		181		—		17	
繰越利益剰余金		50,808,014		59,665,443		55,033,902	
利益剰余金合計		50,863,920	79.0	59,721,168	81.6	55,089,644	80.4
4 自己株式		△22,318,409	△34.7	△22,318,640	△30.5	△22,318,525	△32.6
株主資本合計		39,517,128	61.4	48,374,145	66.1	43,742,736	63.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		73,036	0.1	25,589	0.0	42,389	0.1
2 繰延ヘッジ損益		138	0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		73,175	0.1	25,589	0.0	42,389	0.1
純資産合計		39,590,303	61.5	48,399,734	66.1	43,785,126	63.9
負債純資産合計		64,403,978	100.0	73,227,554	100.0	68,521,107	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高		38,661,334	100.0	44,291,895	100.0	79,779,052	100.0
II 売上原価		16,966,340	43.9	19,322,327	43.6	35,377,494	44.3
売上総利益		21,694,993	56.1	24,969,567	56.4	44,401,558	55.7
III 営業収入		322,235	0.8	209,338	0.5	655,277	0.8
営業総利益		22,017,229	56.9	25,178,906	56.9	45,056,835	56.5
IV 販売費及び 一般管理費		13,421,747	34.7	14,908,226	33.7	27,826,619	34.9
営業利益		8,595,481	22.2	10,270,679	23.2	17,230,216	21.6
V 営業外収益	※1	488,487	1.3	428,928	1.0	914,258	1.1
VI 営業外費用	※2	122,537	0.3	169,196	0.4	244,523	0.3
経常利益		8,961,432	23.2	10,530,412	23.8	17,899,950	22.4
VII 特別利益	※3	158,755	0.4	154,267	0.3	283,455	0.4
VIII 特別損失	※4	70,408	0.2	126,210	0.3	273,771	0.3
税引前中間(当期) 純利益		9,049,779	23.4	10,558,468	23.8	17,909,634	22.5
法人税、住民税及 び事業税		3,995,116		4,610,062		7,812,546	
法人税等調整額		△71,960	3,923,156	△38,422	4,571,640	△158,795	7,653,750
中間(当期)純利益		5,126,623	13.3	5,986,827	13.5	10,255,883	12.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	424	46,735,275	46,791,425	△22,318,051	35,444,991
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△242	242	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,054,127	△1,054,127	-	△1,054,127
中間純利益	-	-	-	-	-	5,126,623	5,126,623	-	5,126,623
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△358	△358
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	△242	4,072,738	4,072,495	△358	4,072,137
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	181	50,808,014	50,863,920	△22,318,409	39,517,128

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	105,934	2,571	108,505	35,553,496
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△1,054,127
中間純利益	-	-	-	5,126,623
自己株式の取得	-	-	-	△358
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△32,897	△2,432	△35,330	△35,330
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	△32,897	△2,432	△35,330	4,036,806
平成19年8月31日 残高 (千円)	73,036	138	73,175	39,590,303

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	17	55,033,902	55,089,644	△22,318,525	43,742,736
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△17	17	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,355,304	△1,355,304	-	△1,355,304
中間純利益	-	-	-	-	-	5,986,827	5,986,827	-	5,986,827
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△115	△115
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	△17	4,631,541	4,631,523	△115	4,631,408
平成20年8月31日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	-	59,665,443	59,721,168	△22,318,640	48,374,145

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	42,389	42,389	43,785,126
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△1,355,304
中間純利益	-	-	5,986,827
自己株式の取得	-	-	△115
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△16,800	△16,800	△16,800
中間会計期間中の変動額合 計(千円)	△16,800	△16,800	4,614,608
平成20年8月31日 残高 (千円)	25,589	25,589	48,399,734

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	424	46,735,275	46,791,425	△22,318,051	35,444,991	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△407	407	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,957,664	△1,957,664	-	△1,957,664	
当期純利益	-	-	-	-	-	10,255,883	10,255,883	-	10,255,883	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△473	△473	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△407	8,298,626	8,298,219	△473	8,297,745	
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	17	55,033,902	55,089,644	△22,318,525	43,742,736	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	105,934	2,571	108,505	35,553,496
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△1,957,664
当期純利益	-	-	-	10,255,883
自己株式の取得	-	-	-	△473
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	△63,544	△2,571	△66,115	△66,115
事業年度中の変動額合計 (千円)	△63,544	△2,571	△66,115	8,231,629
平成20年2月29日 残高 (千円)	42,389	-	42,389	43,785,126

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法によっ ております。 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による原価法に よっております。</p> <p>② 貯蔵品 個別法による原価法によ っております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基 づく時価法によっておりま す。 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外（建物附属設備を含む）</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外（建物附属設備を含む）</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外（建物附属設備を含む）</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>①一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、計上しております。</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象… 為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>①一般債権 同左</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>①一般債権 同左</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間より平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。	—————	(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。
(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。	—————	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間「その他」に含まれていた「関係会社長期貸付金」は、2,460,000千円であります。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年 8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年 8月31日)	前事業年度末 (平成20年 2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,429,688千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,442,528千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,786,569千円
※2 —————	※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 支払手形 1,945,609千円	※2 —————
※3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱 同左	※3 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 57,944千円 受取家賃 131,491千円 広告媒体収入 72,494千円 保険配当金等 177,546千円 収入	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 52,636千円 受取家賃 178,491千円 広告媒体収入 47,260千円 保険配当金等 32,883千円 収入	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 122,662千円 受取家賃 261,617千円 広告媒体収入 129,488千円 保険配当金等 279,884千円 収入																								
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 84,744千円 賃貸費用 32,865千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 58,691千円 賃貸費用 47,669千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 152,117千円 賃貸費用 71,792千円																								
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻 147,864千円 入益	※3 特別利益の主要項目 保険解約受取 152,757千円 金	※3 特別利益の主要項目 固定資産 129,918千円 売却益 貸倒引当金戻 142,645千円 入益																								
※4 特別損失の主要項目 固定資産 1,104千円 除却損 減損損失 69,303千円 減損損失の内訳は以下のとおりであります。	※4 特別損失の主要項目 固定資産 31,843千円 除却損 ゴルフ会員権 37,214千円 評価損 減損損失 57,153千円 減損損失の内訳は以下のとおりであります。	※4 特別損失の主要項目 固定資産 40,896千円 除却損 固定資産 18,900千円 売却損 減損損失 213,974千円 減損損失の内訳は以下のとおりであります。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都武蔵野市他15店舗(閉店2店舗、改装等14店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品等</td> <td>62,842千円 6,461千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都武蔵野市他15店舗(閉店2店舗、改装等14店舗)	店舗	建物 器具備品等	62,842千円 6,461千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市他26店舗(閉店12店舗、改装等14店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品等</td> <td>54,843千円 2,309千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	神奈川県横浜市他26店舗(閉店12店舗、改装等14店舗)	店舗	建物 器具備品等	54,843千円 2,309千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都武蔵野市他34店舗(閉店14店舗、改装等20店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品等</td> <td>193,379千円 20,594千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都武蔵野市他34店舗(閉店14店舗、改装等20店舗)	店舗	建物 器具備品等	193,379千円 20,594千円
場所	主な用途	種類	減損損失																							
東京都武蔵野市他15店舗(閉店2店舗、改装等14店舗)	店舗	建物 器具備品等	62,842千円 6,461千円																							
場所	主な用途	種類	減損損失																							
神奈川県横浜市他26店舗(閉店12店舗、改装等14店舗)	店舗	建物 器具備品等	54,843千円 2,309千円																							
場所	主な用途	種類	減損損失																							
東京都武蔵野市他34店舗(閉店14店舗、改装等20店舗)	店舗	建物 器具備品等	193,379千円 20,594千円																							
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>																								
5 減価償却実施額 有形固定資産 471,232千円 無形固定資産 52,213千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 555,947千円 無形固定資産 38,472千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,062,530千円 無形固定資産 104,041千円																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	8,332,480	120	—	8,332,600
合計	8,332,480	120	—	8,332,600

(注) 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	8,332,650	49	—	8,332,699
合計	8,332,650	49	—	8,332,699

(注) 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	8,332,480	170	—	8,332,650
合計	8,332,480	170	—	8,332,650

(注) 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="172 482 555 814"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>673,643</td> <td>354,186</td> <td>319,456</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>90,147</td> <td>43,093</td> <td>47,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>763,790</td> <td>397,280</td> <td>366,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 1043 555 1153"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>175,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,510千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="231 1426 555 1491"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,998千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="231 1720 555 1830"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>318,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288,577千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>606,625千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	673,643	354,186	319,456	(無形固定資産) その他	90,147	43,093	47,053	合計	763,790	397,280	366,510	1年以内	175,827千円	1年超	190,682千円	合計	366,510千円	支払リース料	108,998千円	減価償却費相当額	108,998千円	1年以内	318,048千円	1年超	288,577千円	合計	606,625千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 482 989 814"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>693,220</td> <td>374,021</td> <td>319,198</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>119,088</td> <td>54,237</td> <td>64,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812,308</td> <td>428,259</td> <td>384,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="665 1043 989 1153"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>165,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,049千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="665 1426 989 1491"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,991千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="665 1720 989 1830"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>189,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,607千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	693,220	374,021	319,198	(無形固定資産) その他	119,088	54,237	64,850	合計	812,308	428,259	384,049	1年以内	165,688千円	1年超	218,361千円	合計	384,049千円	支払リース料	109,991千円	減価償却費相当額	109,991千円	1年以内	189,065千円	1年超	99,542千円	合計	288,607千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1040 482 1423 814"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>788,894</td> <td>393,660</td> <td>395,234</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>128,474</td> <td>52,353</td> <td>76,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>917,369</td> <td>446,014</td> <td>471,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1099 1043 1423 1153"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>195,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>276,221千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,355千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1099 1426 1423 1491"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221,295千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1099 1720 1423 1830"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>266,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181,146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,601千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	788,894	393,660	395,234	ソフトウェア	128,474	52,353	76,121	合計	917,369	446,014	471,355	1年以内	195,134千円	1年超	276,221千円	合計	471,355千円	支払リース料	221,295千円	減価償却費相当額	221,295千円	1年以内	266,455千円	1年超	181,146千円	合計	447,601千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
(有形固定資産) その他	673,643	354,186	319,456																																																																																															
(無形固定資産) その他	90,147	43,093	47,053																																																																																															
合計	763,790	397,280	366,510																																																																																															
1年以内	175,827千円																																																																																																	
1年超	190,682千円																																																																																																	
合計	366,510千円																																																																																																	
支払リース料	108,998千円																																																																																																	
減価償却費相当額	108,998千円																																																																																																	
1年以内	318,048千円																																																																																																	
1年超	288,577千円																																																																																																	
合計	606,625千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
(有形固定資産) その他	693,220	374,021	319,198																																																																																															
(無形固定資産) その他	119,088	54,237	64,850																																																																																															
合計	812,308	428,259	384,049																																																																																															
1年以内	165,688千円																																																																																																	
1年超	218,361千円																																																																																																	
合計	384,049千円																																																																																																	
支払リース料	109,991千円																																																																																																	
減価償却費相当額	109,991千円																																																																																																	
1年以内	189,065千円																																																																																																	
1年超	99,542千円																																																																																																	
合計	288,607千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	788,894	393,660	395,234																																																																																															
ソフトウェア	128,474	52,353	76,121																																																																																															
合計	917,369	446,014	471,355																																																																																															
1年以内	195,134千円																																																																																																	
1年超	276,221千円																																																																																																	
合計	471,355千円																																																																																																	
支払リース料	221,295千円																																																																																																	
減価償却費相当額	221,295千円																																																																																																	
1年以内	266,455千円																																																																																																	
1年超	181,146千円																																																																																																	
合計	447,601千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)、当中間会計期間末(平成20年8月31日)及び前事業年度末(平成20年2月29日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第24期(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)中間配当については、平成20年10月15日開催の当社取締役会において、当社定款第45条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------|-------------|
| ① 1株当たり中間配当金 | 15円00銭 |
| ② 中間配当金の総額 | 1,129百万円 |
| ③ 効力発生日及び支払開始日 | 平成20年11月17日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------|---------|---|------------|------------|
| (1) 半期報告書の訂正報告書 | (第23期中) | 自 | 平成19年3月1日 | 平成20年5月7日 |
| | | 至 | 平成19年8月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成19年3月1日 | 平成20年5月26日 |
| 及びその添付書類 | (第23期) | 至 | 平成20年2月29日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月12日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月12日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マートの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マートの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。